

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 良

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,975,917	4,681,262	21,000,824
経常利益 (千円)	166,765	328,394	1,828,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	99,827	233,415	1,262,642
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,892	244,015	1,370,437
純資産額 (千円)	7,313,355	8,697,744	8,525,998
総資産額 (千円)	17,563,315	18,676,150	18,169,487
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.96	16.28	88.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	46.6	46.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は46億81百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて7億5百万円の増収となりました。

損益面におきましては、営業利益は3億11百万円（前年同四半期比1億50百万円増）、経常利益は3億28百万円（同1億61百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億33百万円（同1億33百万円増）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第1四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	1,445	36.3	1,954	41.8	509	35.3
機能材部門	896	22.6	1,014	21.7	117	13.1
機能樹脂部門	458	11.5	519	11.1	60	13.2
化成品部門	1,081	27.2	1,077	23.0	3	0.3
化学工業セグメント	3,882	97.6	4,566	97.6	684	17.6
その他	93	2.4	114	2.4	20	22.1
合 計	3,975	100.0	4,681	100.0	705	17.7

< 化学工業セグメント >

当セグメントの売上高は、45億66百万円となり、前年同四半期と比べて6億84百万円の増収となりました。

（精密化学品部門）

電子材料の出荷数量は減少したものの、樹脂原料の出荷数量が回復したため、売上高は19億54百万円となり、前年同四半期と比べて5億9百万円の増収となりました。

（機能材部門）

接着剤・ゴム薬品ともに出荷数量が増加したため、売上高は10億14百万円となり、前年同四半期と比べて1億17百万円の増収となりました。

（機能樹脂部門）

加工樹脂・ワニスともに出荷数量が増加したため、売上高は5億19百万円となり、前年同四半期と比べて60百万円の増収となりました。

（化成品部門）

可塑剤・その他化成品ともに出荷数量は前年並みであったことから、売上高は10億77百万円となり、前年同四半期と比べて3百万円の減収となりました。

< その他 >

化学分析受託事業の売上高は、作業環境測定が増加したため1億14百万円となり、前年同四半期と比べて20百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて8億7百万円減少し、93億94百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて13億14百万円増加し、92億81百万円となりました。これは、主として減価償却費等による減少を播磨工場の精密化学品製造設備等の投資が上回ったことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産額は186億76百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億6百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて3億66百万円増加し、71億37百万円となりました。これは、主として短期借入金や賞与引当金および未払法人税等の減少をその他に含まれる設備関係支払手形の増加が上回ったことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて31百万円減少し、28億40百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債の増加を長期借入金の返済による減少が上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて3億34百万円増加し、99億78百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて1億71百万円増加し、86億97百万円となりました。これは、主として利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億82百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第117期定時株主総会において、当社の発行する株式について、5株を1株の割合で併合する旨が承認可決されており、株式の併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が、24,000,000株から4,800,000株に変更されます。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(注) 平成29年6月23日開催の第117期定時株主総会において、当社の発行する株式について、5株を1株の割合で併合する旨が承認可決されております。また、株式の併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が、1,000株から100株に変更されます。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,235,000	14,235	-
単元未満株式	普通株式 105,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,235	-

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式937株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	100,000	-	100,000	0.69
計	-	100,000	-	100,000	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,538	413,042
受取手形及び売掛金	4,769,984	3,713,003
商品及び製品	2,951,176	3,179,136
仕掛品	78,908	49,456
原材料及び貯蔵品	1,639,207	1,714,323
その他	446,153	325,477
貸倒引当金	24	-
流動資産合計	10,201,944	9,394,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,029,525	7,172,578
減価償却累計額	4,988,752	5,032,088
建物及び構築物(純額)	2,040,772	2,140,489
機械装置及び運搬具	19,189,506	19,362,894
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,158,311	16,327,565
機械装置及び運搬具(純額)	3,031,195	3,035,328
その他	3,539,916	4,743,444
減価償却累計額	1,491,806	1,520,276
その他(純額)	2,048,109	3,223,168
有形固定資産合計	7,120,078	8,398,986
無形固定資産	39,823	37,899
投資その他の資産		
その他	808,341	845,524
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	807,641	844,824
固定資産合計	7,967,543	9,281,710
資産合計	18,169,487	18,676,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,688,460	3,600,652
短期借入金	635,000	-
1年内返済予定の長期借入金	660,000	635,000
未払法人税等	233,922	51,403
賞与引当金	388,237	200,249
その他	1,165,415	2,650,541
流動負債合計	6,771,035	7,137,846
固定負債		
長期借入金	321,095	236,000
退職給付に係る負債	2,345,177	2,399,120
その他	206,180	205,438
固定負債合計	2,872,452	2,840,559
負債合計	9,643,488	9,978,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	5,993,320	6,155,040
自己株式	26,989	27,563
株主資本合計	8,547,087	8,708,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,694	51,168
為替換算調整勘定	17,703	17,471
退職給付に係る調整累計額	78,486	79,127
その他の包括利益累計額合計	21,088	10,487
純資産合計	8,525,998	8,697,744
負債純資産合計	18,169,487	18,676,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,975,917	4,681,262
売上原価	3,117,382	3,618,798
売上総利益	858,534	1,062,464
販売費及び一般管理費	697,642	751,265
営業利益	160,892	311,198
営業外収益		
受取利息	194	155
受取配当金	10,970	13,102
その他	6,897	7,225
営業外収益合計	18,062	20,483
営業外費用		
支払利息	3,240	2,557
その他	8,950	729
営業外費用合計	12,190	3,287
経常利益	166,765	328,394
特別損失		
固定資産除却損	20,795	6,295
特別損失合計	20,795	6,295
税金等調整前四半期純利益	145,969	322,099
法人税、住民税及び事業税	7,870	44,855
法人税等調整額	38,270	43,828
法人税等合計	46,141	88,684
四半期純利益	99,827	233,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,827	233,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	99,827	233,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992	11,473
為替換算調整勘定	12,641	231
退職給付に係る調整額	1,301	641
その他の包括利益合計	14,934	10,600
四半期包括利益	84,892	244,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,892	244,015
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	247,923千円	260,152千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	86,064	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	71,695	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,882,008	93,908	3,975,917	-	3,975,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,896	11,896	11,896	-
計	3,882,008	105,804	3,987,813	11,896	3,975,917
セグメント利益 又は損失()	169,462	9,331	160,130	762	160,892

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額762千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,566,606	114,655	4,681,262	-	4,681,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,766	12,766	12,766	-
計	4,566,606	127,422	4,694,029	12,766	4,681,262
セグメント利益	304,949	5,543	310,492	705	311,198

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額705千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円96銭	16円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	99,827	233,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	99,827	233,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,343	14,338

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第117期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)期末配当については、平成29年5月10日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	71,695千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。